

平成19年度

ものづくり基盤技術の振興施策
(概要)

平成20年6月

経済産業省・厚生労働省・文部科学省

<目次>

第1部 ものづくり基盤技術の現状と課題

第1章 我が国ものづくりが直面する課題と展望

—サプライチェーンの強化とものづくりの信頼向上に向けて—

- | | | |
|-----|-----------------------------|------|
| 第1節 | 我が国製造業の概況 | P 3 |
| 第2節 | アジア規模に広がる製造業のサプライチェーンの現状と課題 | P 4 |
| 第3節 | ものづくりへの信頼の回復 | P 13 |
| 第4節 | 資源・環境制約への対応 | P 16 |

第2章 ものづくり基盤強化のための人材の育成

- | | | |
|-----|---|------|
| 第1節 | ものづくり労働者の雇用・労働の現状 | P 21 |
| 第2節 | ものづくり現場における就業形態の多様化と
これに伴う人材育成の現状・課題 | P 22 |
| 第3節 | ものづくり基盤強化のための能力開発の取組 | P 26 |

第3章 ものづくりの基盤を支える学習の振興・研究開発

- | | | |
|-----|----------------------------|------|
| 第1節 | 明日のものづくりを支える高等専門学校・専門高校の挑戦 | P 27 |
| 第2節 | 学校教育等を通じたものづくり人材の育成 | P 31 |
| 第3節 | 産業力強化のための研究開発の推進 | P 35 |

第2部 平成19年度においてものづくり基盤技術の振興 に関して講じた施策

P 38

第1部 ものづくり基盤技術の現状と課題

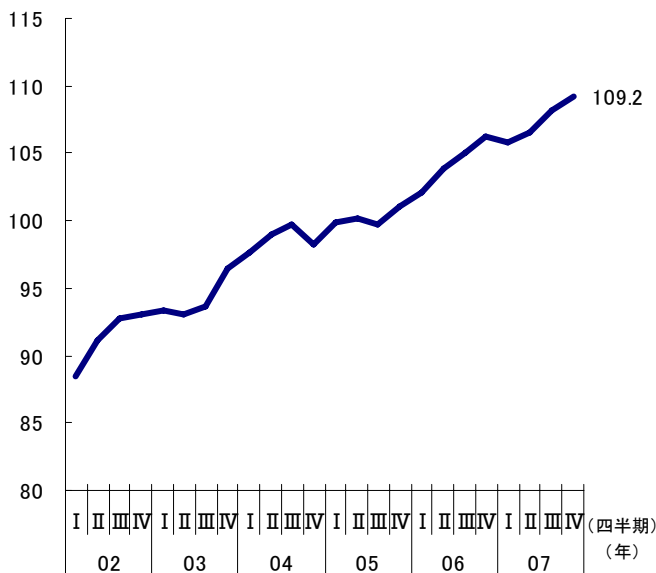
第1章 我が国ものづくりが直面する課題と展望

—サプライチェーンの強化とものづくりの信頼向上に向けて—

第1節 我が国製造業の概況

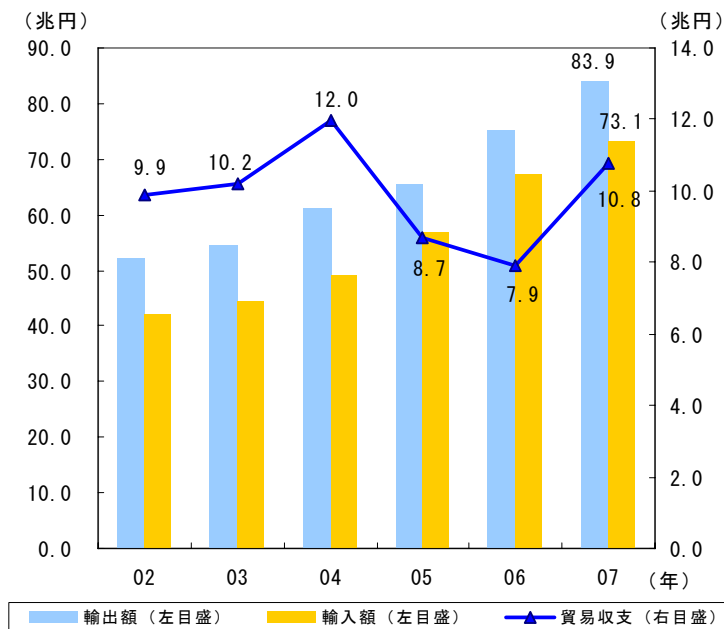
我が国製造業の生産動向は、好調な輸出や底堅い設備投資(2007年 前年比7.7%増加)の動きを受けて堅調に推移している。

【図表1-1 我が国製造工業の生産動向】



備考: 季節別調整済。2005年=100とする。
資料: 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

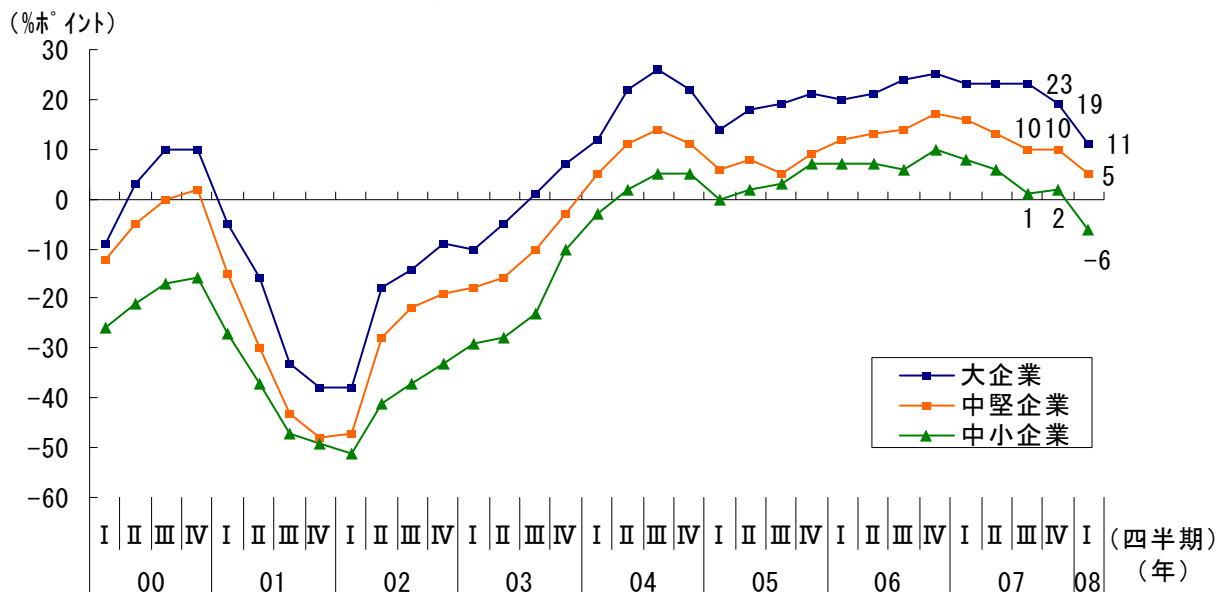
【図表1-2 我が国の貿易収支】



資料: 財務省貿易統計

しかし、原油等資源価格の高騰等を背景に、景気の先行きの不透明感が増大している。地域や企業規模等によってばらつきが見られるが、足下では中小企業の業況判断D.I.が16期ぶりにマイナスへ転じている。

【図表1-3 業況判断D.I.の推移】



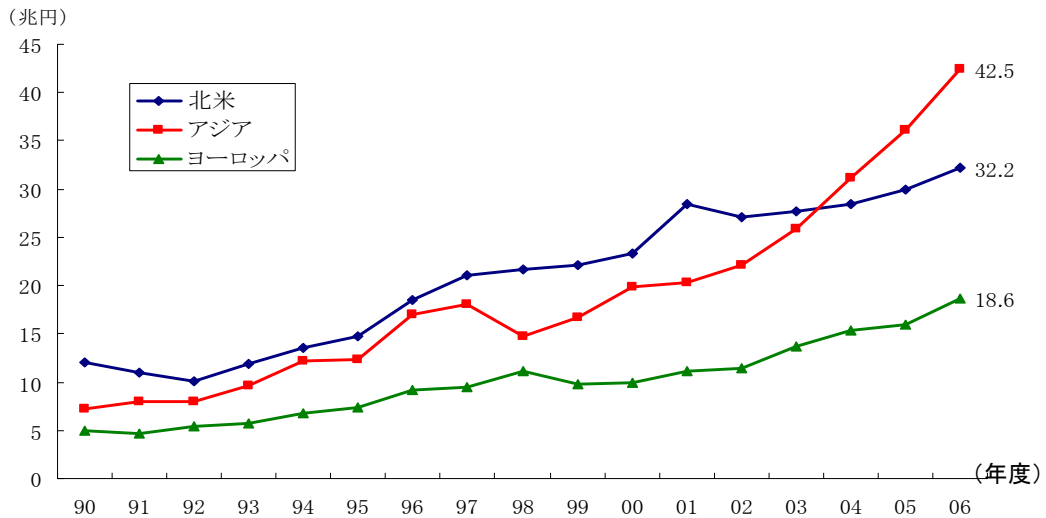
備考: D.I.は業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値であり、数値が大きいほど業況が良いことを示している。
資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

第2節 アジア規模に広がる製造業のサプライチェーンの現状と課題

(1) 国際機能分業の深化

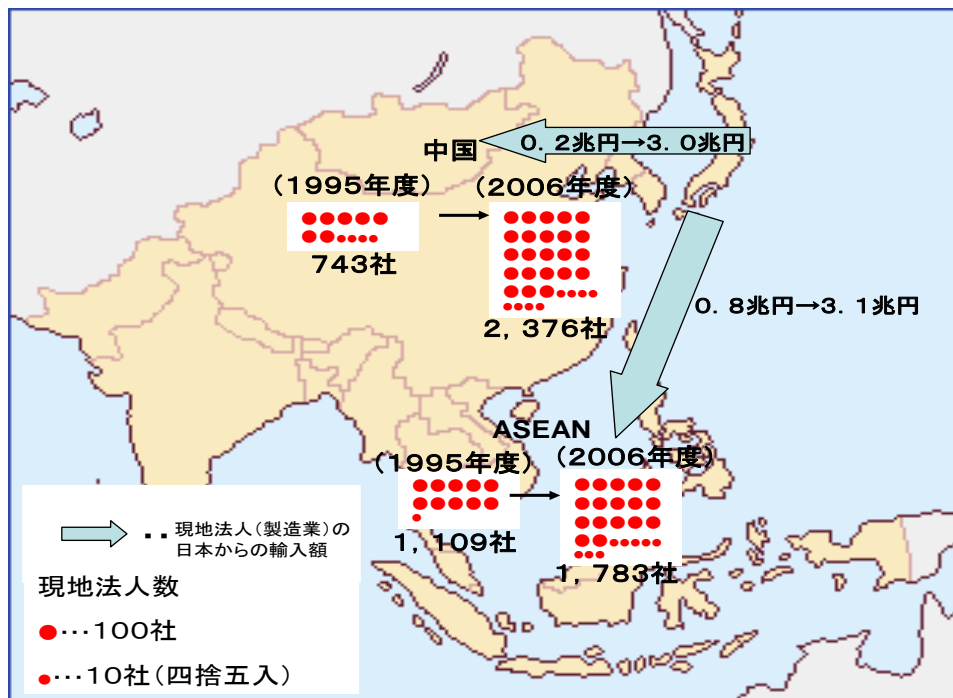
我が国製造業はグローバル競争の激化、アジア地域の成長を背景に、製造拠点のアジア展開を進展させるなど、アジア規模でのサプライチェーン(原材料の調達から製品を消費者(顧客)に届けるまでの一連の過程に係る事業者等のつながり)を構築している。そうした結果、近年アジア地域の現地法人(製造業)の生産は、北米地域を上回り、その差は拡大傾向にある。これらの現地法人の生産増加は、我が国からアジア地域への部品・材料等の輸出の増加をもたらし、国内経済の活発化にも寄与している。

【図表1-4 現地法人(製造業)の地域別売上高の推移】



資料: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

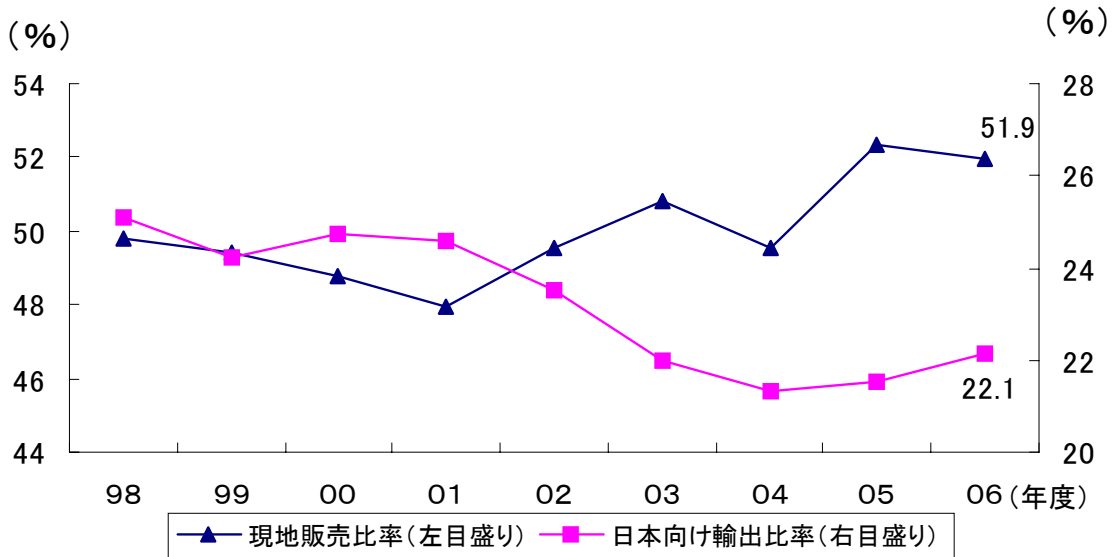
【図表1-5 現地法人(製造業)の海外進出】



資料: 経済産業省「海外事業活動基本調査」

アジア地域の現地法人(製造業)の販売に占める我が国への輸出(逆輸入)の割合は2006年度、22.1%にとどまる一方、現地販売額の割合は上昇傾向にある。我が国製造業のアジア展開は、アジア地域の高い経済成長を背景に、拡大する市場の活力を取り込むものとしての性格が近年強まりつつある。

【図表1-6 アジア地域の現地法人(製造業)の地域別売上高の推移】

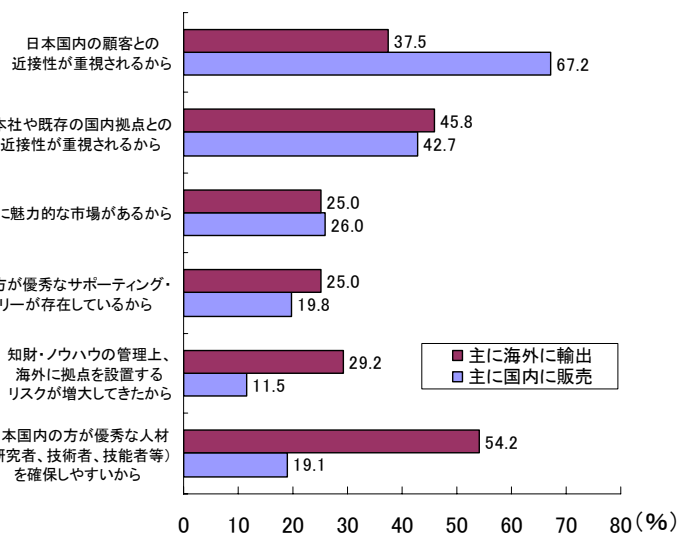
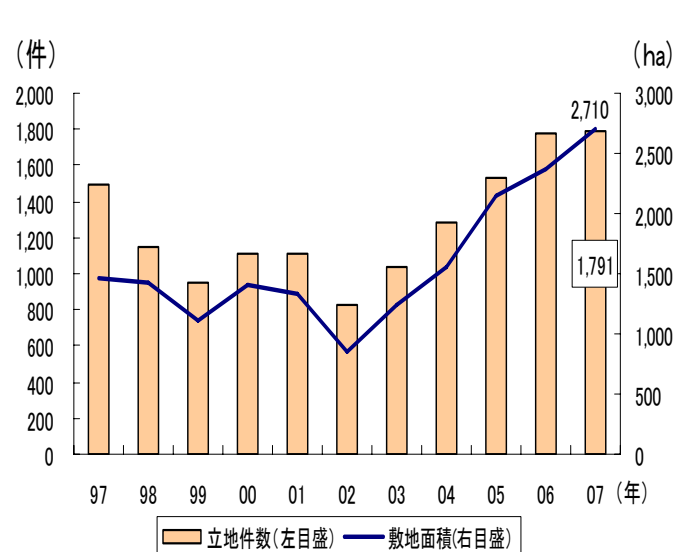


資料:経済産業省「海外事業活動基本調査」

アジア地域への生産拠点の展開が活発化する一方、近年は国内の立地件数も増加傾向にある。こうした背景には、国内の景気回復に加え、ライフサイクルの短期化等により、ニーズの把握から製品を市場に投入するまでの期間を短くする必要性が増加していることや、「優秀な人材の確保」といった面で国内立地の意義が再評価されていることが考えられる。

【図表1-7 我が国の工場立地動向】

【図表1-8 国内に新設する理由】



備考:07年は速報値
資料:経済産業省「工場立地動向調査」

資料:経済産業省調べ(07年12月)